

平成26年度 天王寺区の区シティ・マネージャー自由経費予算概要について

予算額合計 703,782 千円 (25年度 563,940千円 前年度比 139,842千円)

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要
-----	-----	------

○市民局関係 7,337 千円 (25年度 11,898千円 前年度比 ▲4,561千円)		
地域防犯対策事業の推進	192	・区役所が保有している青色防犯パトロール車(電気自動車)の運用経費
夜間の青色防犯パトロールの実施	3,597	・市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、民間業者への委託による青色防犯パトロール車両を活用した夜間の青バト活動を実施
ドメスティック・バイオレンス対策事業	39	・DV被害者からの相談を受け、必要に応じ、被害者の緊急一時的な保護を実施するほか、DV防止に向けた啓発を実施
男女共同参画普及啓発	163	・女性団体協議会等関連団体との協働による啓発活動を実施
消費者向け各種講座の実施	21	・主体的・合理的に判断行動をできる「自立した消費者」を積極的に育成支援するために、消費者からの依頼に基づき講師が出向く「地域講座」を実施
地域密着型市民啓発事業	312	・地域に根ざした啓発活動の担い手である人権啓発推進員の育成を図るため、参加型やリーダー養成など各種研修等を実施
市民啓発広報事業	259	・人権問題への理解を深めていただくための広報活動(人権啓発情報誌作成等に係る経費など)
参加・参画型事業	587	・市民が主体的に人権を学ぶ機会を提供し、市民の人権問題への理解を深めるため、人権に関する作品募集および作品展示、大学と連携した参加・参画型事業等の実施
企業啓発推進事業	488	・企業における人権啓発活動について支援するため、企業啓発支援事業にかかる研修会を開催
点字自動読取装置設置関係経費	370	・視覚に障がいのある市民の方に対する区広報紙の点字版の作成等を行うため、各区役所に点字読取装置(プリンタ・スキャナ等)を設置
コミュニティビジネス等促進事業	243	・コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)の振興により、「地域資源の循環による活力ある地域社会」をめざすため、CB／SB相談、CB／SB講座、CB／SB講師派遣を実施
協働推進に向けた職員づくり・体制づくり	224	・多様な協働(マルチパートナーシップ)によって大きな公共を担う活力ある地域社会を実現するため、職員一人ひとりへその内容を浸透させるとともに、多様な協働をコーディネートできる実践的な能力を向上させるために職員研修を実施
地域活性化支援のための講師派遣事業	60	・地域の活性化に向けて地域が自主的に行う学習の場などに、魅力的な活動促進のための手法を伝授する講師を派遣
NPOレベルアップ講座	109	・NPO、ボランティア団体、地域団体などの市民活動団体を対象に、団体が抱える企画力・広報力・資金調達力・法人化等の課題を解決し、スキルアップするための講座を実施
しごと情報ひろば総合的就労支援事業	673	・国の無料職業紹介事業と、本市の「しごと情報ひろば総合的就労支援事業」との一体的な運営での相乗効果による、就労支援機能の充実

○都市計画局関係 156 千円 (25年度 155千円 前年度比 1千円)		
めいわく駐車防止条例による啓発活動	28	・駐車場の有効活用のため、都心部の自動車駐車場や、市内全域の自動二輪車駐車場の情報を収集したデータベースを作成し、ホームページ等により市民・事業者に情報提供
わがまちナイススポットの発見(都市景観資源の発掘・活用)	128	・景観的に優れた、新しい建物や歴史的建造物、橋や樹木等を地域の景観づくりの中で積極的に活用してもらうため、都市景観資源として登録

○福祉局関係 45,876 千円 (25年度 41,504千円 前年度比 4,372千円)		
地域福祉活動推進事業	596	・地域福祉にかかる研修・啓発、地域福祉推進会議等を開催
民生委員活動事業	3,030	・社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを目的とする民生委員に対する支援(民生委員に対する費用弁償)等
福祉事務所運営費	129	・区保健福祉センターにおける事務費
コミュニティソーシャルワーク推進(地域生活支援)事業	7,527	・コミュニティソーシャルワーカーによる、地域住民と協働した制度のはざまにある要援護者に対する相談支援や関係機関連絡会議の開催
地域生活支援事業	10,270	・障がい者及び障がい児の自立生活及び社会参加の促進を図るため、相談支援センターを運営、日常生活用具等給付
市営交通料金福祉措置	1,105	・身体・知的障がい者の自立と社会経済活動への参加を促すための、大阪市営交通が運営する交通機関の乗車料金の福祉措置(更新業務にかかる券面等の郵送料)
障がい者活動等推進事業	599	・重度障がい者等に対するタクシー料金を給付にかかる事務費
障がい者相談員設置事業	115	・身体及び知的障がい者又はその家族からの相談に応じ、必要な助言や指導や支援を行う障がい者相談員に対する研修
障がい者虐待防止事業	14	・虐待の早期発見や適切な対応、虐待を防止する地域の取り組みを実施し、障がい者が地域において自立した生活を円滑に営むことができるように、担当職員に対する研修の実施等
障がい者福祉関係事務費	105	・障がい者福祉にかかる必要な事務的な経費等
高齢者在宅支援関連事業	9	・ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、ねたきり高齢者等を対象とした介護保険サービス以外の必要な在宅福祉・生活支援サービスの提供(高齢者食事サービス事業補助金、日常生活用具給付等事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要
老人福祉センター運営費	19,284	・高齢者の地域における生きがいづくりの拠点施設として、各種相談・各種講座及びレクレーションの便宜供与
地域高齢者活動拠点(老人憩の家)提供事業助成	2,601	・高齢者自らが行う自主活動の場を提供するための地域高齢者活動拠点(老人憩の家)提供事業に対する補助
老人福祉関係事務費	1	・高齢者福祉にかかる必要な事務的経費
離職者に対する住宅支援給付事業	20	・離職者に対する住宅支援給付にかかる事務費
介護保険事業会計繰出金	56	・介護保険事業を運営するために必要な一般会計繰入金を介護保険事業会計へ組替するための経費
介護予防普及啓発・活動支援事業	337	・介護予防事業の効果的な実施を図るための広報・啓発用のパンフレット等の作成・配布 ・地域の健康意識を高めるための地域講座の開催
地域包括支援センター運営事業	43	・地域包括支援センター運営協議会開催経費
家族介護支援事業	15	・介護用品支給にかかる事務費
地域自立生活支援等事業	20	・高齢者虐待防止の取り組みの推進にかかる事務費

○健康局関係			2,707 千円 (25年度 2,667千円 前年度比 40千円)
保健栄養指導事業	35	・体験型学習(調理実習)にかかる業務用調理器具の購入	
地域リーダー養成	87	・食育推進のためのボランティアの養成	
健康増進活動事業補助金	252	・健康づくり活動を主目的とした住民で組織する団体に対する補助	
すこやか大阪21推進事業	33	・地域とともに健康づくりを推進するための、すこやか推進委員会にかかる事務費	
食育推進連絡調整会議運営費	21	・食育推進連絡調整会議にかかる事務費	
食育キャンペーン・イベント	66	・食育イベントの開催経費	
地域健康講座	175	・地域の実態を踏まえた生活習慣病の予防講座の開催	
訪問指導事業	846	・療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問し、健康に関する問題の総合的な把握・必要な指導の実施	
保健師指導等事務費	9	・保健福祉センター保健師の保健指導業務にかかる事務費	
公衆衛生活動事業補助	388	・地域医療の発展及び地域保健の向上に寄与することを目的とした各種事業に対する補助	
生涯歯科保健推進事業	269	・歯科保健意識の向上を図るための啓発	
献血推進事業	46	・献血の意義・重要性の普及啓発	
熱中症予防啓発事業	74	・熱中症予防の普及啓発	
保健福祉センター事業用経費	403	・保健福祉センターにおいて実施する各種地域保健事業にかかる事務費	
そ族昆虫防除事業	3	・感染症の発生を未然に防止し、快適な生活環境の確保を図るための、道路・溝・池等の公共発生源に対する薬剤散布	

○こども青少年局関係			253,489 千円 (25年度 115,798千円 前年度比 137,691千円)
母子寡婦福祉貸付資金会計繰出金	379	・母子寡婦福祉貸付金事業を運営するために必要な一般会計繰入金を母子寡婦福祉貸付資金会計へ組替するための経費	
小規模保育事業(運営費)	64,917	既存の保育ママ保育室の運営に加えて、新たに「待機児童解消加速化プラン」における小規模保育運営支援事業を活用し、小規模保育施設の開設を進めることで、保育ママと併せて増加する3歳未満児の保育ニーズに対応	
小規模保育事業(開設準備補助)	31,080	・小規模保育における保育室の新規開設に係る開設当初に必要な保育用品、安全に保育を実施するための物品購入費の補助	
検便検尿検査	231	・保育所入所児童の健康管理として、腎疾患及びびょう虫卵の早期発見のため検便・検尿を実施	
家庭児童相談運営費	5,547	・近年の家族形態や家庭における養育機能の低下により、複雑化かつ増加している児童や家庭が抱える問題の解決と、家庭における児童の福祉の向上を図るために、家庭児童相談員を配置	
児童委員費用弁償等	2,852	・児童委員への費用弁償および委員の資質向上のための各種研修の実施	
スクールカウンセラー事業	3,920	・不登校・いじめ等の問題行動の未然防止・早期対応のため、全市立中学校にスクールカウンセラーを配置(※うち、区内1中学校では小学校2校への派遣も実施)し、相談を実施	
一時保育事業(民間分)	11,031	・保護者の就労形態の多様化に伴う断続的な保育や、保護者の傷病等による緊急・一時的な保育などに対応する保育サービスを提供する施設への運営補助	

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要
休日保育事業(民間分)	1,371	・保護者の労働等のために休日に保育に対応する保育サービスを提供する施設への運営補助
病児・病後児保育(民間分)	3,556	・児童が病気またはその回復期の際に、保護者が就労等により、自宅での保育が困難な場合、一時的に児童を預かる保育サービスを提供する施設への運営補助
子育て活動支援事業	26,614	・乳幼児期の親子や子育て支援関係者、就学期の子どもたちが集い交流する機会を提供するため、子ども、子育てプラザを運営
地域子育て支援拠点事業(民間分)	11,586	・地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置
ブックスタート	253	・豊かな親子関係を育むと同時に、子どもの情緒面での発育を促すため、絵本を通じた親と子がふれあう機会の提供
児童いきいき放課後事業(小学校実施型)	86,159	・小学校において、1～6年生を対象に遊び・スポーツ・文化活動・自然体験・主体的な学習等を日常活動として実施
児童虐待対策の促進	110	・児童虐待の防止・早期発見・アフターケア等の各々の段階に応じた施策を展開するため、児童福祉関係各機関による協議会を設置・運営
子ども会活動の推進	98	・子ども会活動の基盤を強化し、地域における青少年育成活動を活性化させることで青少年の健全育成に資するための研修等の実施
成人の日記念事業	20	・成人の日の記念の集い開催にかかる事務費
こどもの生命と安全を守る講習会	38	・子どもの生命と安全を守る地域活動や青少年の非行防止など広く青少年の健全育成を図るためのこども向けの講習会の開催
母子寡婦福祉貸付金	3,723	・母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図り、併せてこれらの児童の福祉を増進するため、無利子または低利子での各種資金の貸付
還付金	4	・母子寡婦福祉貸付金償還金にかかる還付

○経済戦略局関係 210,842 千円 (25年度 215,729千円 前年度比 ▲4,887千円)		
創造を楽しむ元気な地域づくりの推進	588	・大阪市の設置する文学碑の存在をPRし、大阪にゆかりのある文学者や文学作品に対する関心を高めてもらうために大阪の文学にちなんだ講演等を実施
スポーツ施設指定管理代行料	209,554	・スポーツセンターおよびプールの管理運営並びに建築物、設備等の保安点検
小売市場維持管理	80	・小売市場として貸し付けている建物の適切な維持管理
コミュニティビジネス等促進事業	30	・持続可能なビジネスとして定着させるとともに、創業と自立化の促進を図るため、創成期にあるコミュニティビジネス等を支援
地域文化事業	590	・区民センターやホール等の身近な施設を利用し、市民が気軽に室の高い芸術文化に触れる機会を創出

○環境局関係 443 千円 (25年度 469千円 前年度比 ▲26千円)		
ごみ減量・3R啓発推進事業	77	・3R(発生抑制・再使用・再生利用)の取組を積極的に推進するため、ごみの減量・3R、特に上流対策である2Rの取組みについての啓発活動を実施
容器包装プラスチック分別収集	14	・分別収集への協力率を向上させるため、アパート・マンション等集合式住宅の管理者及び居住者に対する分別排出促進の啓発活動を実施
路上喫煙対策事業	64	・市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保するため、普及啓発活動を展開
資源集団回収活動の推進	5	・市民が自主的に行なう資源集団回収活動の推進にかかる功労者表彰
地域との連携によるごみ減量・リサイクルの取組推進	271	・地域住民等と連携し、市民・事業者のごみ減量の取組みを促進するための普及啓発 ・区民まつり等への参画や、市民・事業者と連携した普及啓発の実施等による、市民・事業者の自主的なごみ減量の取組みの促進
まちの美化推進事業	12	・清掃ボランティアに対する美化運動功労者表彰

○都市整備局関係 502 千円 (25年度 361千円 前年度比 141千円)		
防災力強化マンション認定制度	2	・ハード・ソフト両面で防災力が強化されたマンションに対する防災力強化マンション認定に係る事務費(プレート制作費)
新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	498	・市内で供給・建設される民間住宅をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する新婚・子育て世帯を対象に、融資額の償還元金残高に対し、年0.5%以内(融資利率－1%で0.5%上限)の5年間の利子補給(新規子育て世帯対象分)
子育て安心マンション認定制度	2	・子育て世帯の居住促進を図るための、子育て安心マンション認定に係る事務費(プレート制作費)

○建設局関係 182,336 千円 (25年度 172,772千円 前年度比 9,564千円)		
違反広告物除却業務委託	1,017	・良好な景観の形成若しくは風致の維持又は公衆に対する危害防止を目的とした、大阪市屋外広告物条例に基づく、道路の適正な維持管理
道路愛護団体交付金	120	・道路清掃等の活動に対する交付金
公園管理運営費	19,300	・市営公園の管理運営

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要
公園再生活性化事業	6,233	・公園施設の老朽化に伴う対応、市民ニーズにあった施設への改良など
舗装維持補修	47,259	・幹線道路における緊急的な舗装維持補修の実施、生活道路等における緊急的な舗装維持補修
道路施設維持補修	4,120	・交通安全施設(防護柵、道路案内標識等)の緊急的な維持補修、地下道・アンダーパスの緊急的な維持補修、遊歩道等における樹木の維持管理
道路照明灯	16,236	・生活道路照明灯(改良)、生活道路照明灯(新設)、道路照明灯(補修)
街路防犯灯の整備	217	・まちを明るくし歩行者や自転車の通行の安全を確保するとともに、夜間に発生するひったくりや車上狙い等の街頭犯罪発生を防止するため、街路防犯灯設置を助成
放置自転車対策事業(放置自転車の撤去費など)	36,581	・鉄道駅周辺における自転車利用の適正化を図ることにより、放置自転車問題を解決し、市民の安全で快適な生活環境を確保するための、放置自転車撤去費、放置自転車保管返還費など
放置自転車対策事業(自転車駐車場整備)	10,128	・放置自転車の削減を図るため、自転車駐車場(駐輪場)を増設・改良
道路の適正利用	5	・道路・河川等における美化運動功労者表彰
スポーツ施設の利用促進	35	・多目的広場などの整備
住区基幹公園整備(維持補修)	3,972	・利用者の安全・安心の確保を図るため、老朽化や破損した公園施設の部分的な修繕・補修等
公園内電気施設整備	3,764	・公園灯、噴水設備、時計設備等の公園内設備の更新・補修・修繕
作業体制整備	2,233	・公園管理運営に必要な作業及び事務
ごみ運搬処分業務	2,532	・公園から発生するごみのうち、一般廃棄物の適正な処分
公園維持管理作業	7,987	・公園利用者が排出するごみや便所の清掃作業、公園内に生育する雑草等の除草作業、公園内放置自転車対策などの公園維持管理作業など
公園清掃作業	2,618	・直営作業や業務委託作業を補完し、適正な管理状態を保つための、高齢者団体や障害者団体等の福祉団体を活用した公園の簡易な清掃、除草作業
不法投棄除去作業	1,570	・公園から発生するごみのうち、産業廃棄物の適正な処分
公園管理体制の強化(公園利用相談員)	276	・公園内への新たなテント・小屋掛けを防止するために、継続的な公園の巡回の実施
ホームレス対策事業	147	・公園の適正な利用回復に向けた重点的な巡回監視の実施、新規の不法占用防止対策の実施
清掃用具庫設置	137	・公園愛護会の活動に必要な清掃用具の保管場所としての清掃用具庫の設置
砂場の安全衛生対策	50	・子どもが安心して利用できるよう、公園内砂場の衛生管理の一環として、回虫卵・大腸菌等を殺滅するための抗菌剤を散布
公共空間の花飾り	581	・交差点に花飾りを行う「まちかど花壇」、市民が多く集まる場所を花で飾る「フラワースポット」などによる公園や街路、公共施設の花飾りの実施
公園樹・街路樹の保全育成	15,103	・樹木の健全な育成管理を行うため、公園樹及び街路樹の保全・育成(剪定・灌水・施肥・枯れ枝除去、補植等)を実施
公園美化表彰	6	・公園の保全・美化運動に功労ある者に対して、市長表彰・区長表彰の実施
緑化の普及啓発	109	・グリーンコーディネーターの育成、緑化普及啓発広報紙「ひふみ」の発行

○教育委員会事務局関係 94 千円 (25年度 97円 前年度比 ▲3千円)		
進路選択支援事業	16	・経済的理由のため就学困難な児童生徒に対する就学援助にかかる事務経費
各区PTA地域教育活動研修会	22	・PTA地域教育活動研修
「小学校区教育協議会－はぐくみネット－」事業	2	はぐくみネットコーディネーターに対する委嘱事務等
生涯学習ルーム事業	5	・生涯学習推進員に対する委嘱事務等
学校保健推進事業	49	・学校保健の推進

※危機管理室 平成26年度予算 0千円 (25年度 2,490千円 前年度比 ▲2,490千円)